

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(金融庁)

対策の柱立て(大区分)	II. 成長による富の創出	担当部局	総務企画局
対策の柱立て(中区分)	4. 金融資本市場の活性化等		
対策の柱立て(小区分①)		担当課	市場課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	アジアNo.1市場の構築:「日本総合取引所」の創設に向けた取組の促進、投資法人(J-REIT)市場の活性化に向けた環境整備		
(事業名)	金融資本市場の活性化(アジアNo.1市場の構築)	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	-	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	-
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>① 「日本総合取引所」の創設に向けた取組の促進 証券・金融、商品を横断的に一括して取り扱うことのできる「総合取引所」を実現し、「利用者利便の向上」、「国際競争力の強化」を図る取組みが円滑に進むよう支援する。</p> <p>② 投資法人(J-REIT)市場の活性化に向けた環境整備 投資法人法制を見直し、投資主への割当増資、自己投資口の取得等を導入する。</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)		
アウトカム指標(効果指標)	<p>① 「総合取引所」実現に向けた施策を盛り込んだ金融商品取引法等の一部を改正する法律が平成24年9月6日に成立、同日12日に公布。同法の施行(公布後1年6月以内)までに関係政府令を整備。</p> <p>② 投資主への割当増資、自己投資口の取得等を導入するための関連法案を通常国会に提出予定。</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>① 「総合取引所」実現に向けた施策を盛り込んだ金融商品取引法等の一部を改正する法律が平成24年9月6日に成立、同日12日に公布。同法の施行(公布後1年6月以内)までに関係政府令を整備。</p> <p>② 投資主への割当増資、自己投資口の取得等を導入するための関連法案(金融商品取引法等の一部を改正する法律案)を4月16日に閣議決定し、同日国会に提出した。</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	-		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	-		